

年末年始のマーケットの動きと2025年の当社見通し

- ▶ 年末年始のマーケットに大きな変動はなかったものの、米長期金利は高水準横ばい、日米株式はやや軟調、ドル/円は円高・ドル安に
- ▶ 2025年のマーケットは米景気回復・企業業績拡大とトランプ新政権への警戒感、米利下げペース鈍化の綱引きに

年末年始のマーケットはおおむね小動きに終始

【金利動向】 米長期金利は週間では小動き。年末は市場参加者が少なく、持ち高調整の売買が中心。12月30日発表のシカゴ購買部協会景気指数（PMI）の悪化で金利は低下も、その後の新規失業保険申請件数の減少やISM製造業景況指数の改善から、金利は上昇。

【株式市場】 米国株はやや軟調。長期金利が高止まり、利益確定の売りから主力株が下落。アップル、マイクロソフトなどハイテク関連やテスラが売られ、ナスダック指数は1月2日まで5日続落。日本株（日経平均先物）は米国株に連れ安後、反発したが戻りは限定的。

【為替市場】 ドル/円は12月30日に経済指標悪化や米利下げペース鈍化への過度な警戒の後退を背景に1円近く円高・ドル安となった。その後は米金利の先高観や良好な経済指標の発表、米連銀高官の米経済に対する楽観的な見方などからドル高・円安が進展。

図表1 年末年始の主要マーケットの動き

金利・株価指数・為替市場		直近値	年末年始週間
長期金利	米国	4.60	-0.03
	日本	1.10	-0.02
株価指数	米国（S&P500）	5,942.5	-0.5
	米国（ナスダック）	19,621.7	-0.5
	日本（日経平均）	39,894.5	-1.0
	日本（CME日経先物）	39,595.0	-1.3
為替市場	ドル/円	157.26	-0.4
	ユーロ/ドル	1.031	-1.1

※長期金利は10年国債利回り。直近値は日本の長期金利と日経平均は12月30日、それ以外は1月3日の値。年末年始週間は12月27日～1月3日の騰落率（%、金利は差分）  
出所：ブルームバーグデータよりアセットマネジメントOne作成

米景気回復・企業業績拡大とトランプ新政権への警戒感、米利下げペース鈍化の綱引きに

【メインシナリオ】 米国経済は減速しつつも、景気後退を回避し安定成長が続く見込み。米金融政策は年前半に2回利下げ（0.5%）した後に一旦様子見へ。米国株はトランプ新政権の政策による物価上昇、財政悪化懸念から、短期的には不安定な動きも。ただし、米国景気が底堅く、企業収益も良好で、米国株は一部の株価指標が割高ながら緩やかな上昇を予想。

日本株は米新政権の政策と日銀の利上げ、金利上昇が波乱要因。しかし米国経済の安定成長で円高圧力は限定的となる見込み。国内長期金利は上昇しても1%台半ばにとどまろう。国内株式はデフレ脱却、資本効率改善、経済安全保障上の重要性、生産設備の国内回帰、資産運用立国などの好材料は健在で、10%程度の増益と株価上昇を予想。

【リスクシナリオ①】 米新政権の政策から地政学リスクやインフレ再加速懸念が高まり、米金利が大幅上昇。AI関連などハイテク株は大幅下落。また欧州や中国景気が悪化し、世界的に株式市場は調整局面入り。

【リスクシナリオ②】 米新政権の政策や市場の緊張による米国経済に対する負の影響が強まり、米国は景気後退入り。株式市場は大幅調整、金利は低下。

（運用本部 チーフマーケットアナリスト 清水毅 8時執筆）

図表2 主要資産の当社見通し（24年末時点）

資産	年末値	方向感	2025年6月末	2025年12月末
米国株 (S&P500・配当なし)	5,882	↗	6,050 (5850 ~ 6250)	6,150 (5950 ~ 6350)
国内株 (TOPIX・配当なし)	2,785	↗	2,950 (2880 ~ 3020)	3,050 (2980 ~ 3120)
米国債 (10年債利回り,%)	4.6	↘	4.40 (4.10 ~ 4.70)	4.30 (4.00 ~ 4.60)
国内債 (10年債利回り,%)	1.1	↗	1.10 (0.80 ~ 1.40)	1.40 (1.10 ~ 1.70)
国内REIT (東証REIT・配当なし)	1,653	↗	1,700 (1600 ~ 1800)	1,760 (1660 ~ 1860)
ドル/円 (円)	157	↘	152 (147 ~ 157)	148 (143 ~ 153)
ユーロ/ドル (ドル)	1.04	↘	1.03 (1.00 ~ 1.06)	1.02 (0.99 ~ 1.05)

出所：年末値はブルームバーグデータ、予想値は2024年末時点でのアセットマネジメントOne予想。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

● 東証株価指数、東証REIT指数の指数値および東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。

● S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

● ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。